

令和3年6月

学校関係者評価報告書

学校法人 名古屋大原学園
大原簿記医療観光専門学校津校
学校関係者評価委員会

令和3年3月に実施しました、自己点検・自己評価の結果をもとに、学校関係者評価の実施を行いました。「1. 教育理念・目標」以下10項目にわたり、学内で評価された問題点とその改善のための方策並びに両者に関する関係者からの評価と助言を掲載します。

1. 教育理念・目標

【課題】

全体として「適切、ほぼ適切」と評価がされている。

④「学校の理念・目的、育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか」の項目について、例年と同等の評価であり改善への取組みに課題が残る。

⑤「各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか」の項目について、コロナウイルスの感染拡大により、今までと異なる業界にニーズについて把握する必要がある。

【今後の改善方策】

学校の理念、目的、育成人材及び各学科の教育目標について教職の研修を行い確認を実施した。この研修を今後も継続する。

学生・保護者対して、入学前の学校説明会・保護者説明会において学園が取り組む教育内容や業界のニーズを取り入れたカリキュラムについて説明を実施する。入学後については、教育内容や取り組み状況を定期的に郵送する成績通知書に同封し理解を深める。就職活動に関する保護者説明会の実施の準備を進めていたが、コロナウイルスの関係からイベントの実施を見送ったためリモートや映像配信を検討する。

コロナ禍により、働き方や必要なスキルが変化してきているため、それらの教育課程編成委員会等から情報収集を行い授業カリキュラムに反映させていく。

【関係者評価】

学園の教育理念や教育目標の周知のために、入学前の学校説明会や入学後は成績通知書により理解を深め、職員研修を継続して行っている点は評価できる。コロナウイルス感染拡大により、4月よりオンライン授業を余儀なくされた中、数年前よりiPadを利用した学習が確立していたため、Office365等のクラウドサービスを利用し、通常通りの授業を始めることができたとのことであり、日々新しい指導方法を研究している教職員の努力の成果と評価できる。学生達には、テレワークやクライアントとのオンライン相談が主流になってきている業界で今回の学習経験を活かしていただきたい。

以前からの懸案事項である SNS (LINE) を活用しての保護者とのコミュニケーションをさらに充実させてもらいたい。

2. 学校運営

【課題】

全体としては「適正・ほぼ適正」と評価がされている。

⑧「情報システム化等による業務の効率化が図られているか」について、就職Webシステムや奨学金の新制度（給付型奨学金制度）の導入年度であったため、理解不足や不慣れな点が多く効率化が図れていなかった。また、サーバーシステムがダウンした時の対処方法が明確化されていない。コロナ禍において遠隔授業が行われてきたが、情報機器アプリケーションの使用方法に個人差があったため、全体的なレベルアップが必要である。

【今後の改善方策】

⑧について、就職Webシステムや奨学金の新制度について、研修を実施し学生及び職員の入力業務を確実にを行うことと、分析効率化を進める予定である。サーバーシステムがダウンした場合については、本部電算室と協力しマニュアルの作成に着手する。コロナ禍における専門教育のデジタル化や業務スタイルの転換を行うために学園にDX教育研修部が設置された。それにより教職員に対して授業スタイルや業務スタイルの転換に関する研修が開催される予定である。

【関係者評価】

新たな就職Webシステムや奨学金に新制度（給付型奨学金制度）に関する理解不足があるようなので、研修等を行い業務の軽減化に取り組んでももらいたい。

専門教育のデジタル化や業務スタイルの効率化について、今後の業界が進む方向を先取りし、学園のDX化に取り組む姿勢は大いに評価できる。広く一般の方々に対し貴校の教育活動に関する情報を発信し周知を図る活動を行うことを検討してもらうと同時にハード面で問題があるようなので、その際のマニュアル化や改善をしてもらいたい。

3. 教育活動

【課題】

全体としては「適正・ほぼ適正」と評価がされている。

昨年度の自己点検と比較し④「キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか」、⑥「関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）の体系的な位置づけられているか」⑫「関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか」、⑬「関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか」については、「ほぼ適切」が増加しているため改善が必要である。

【今後の改善方策】

④、⑥、⑬については教育課程編成委員会の提言を受け、実践的なカリキュラムに取り組んでいるが、現在は職員が行っている授業から、外部講師の方の授業を増加させ実務知識の充実を図る。また、多くの職員より、実務能力の向上を図る研修を望む声が上がっているため、関連企業と連携し職員のインターンシップ研修を計画し実務知識や技術力を向上させる研修を実施する。

学生のインターンシップについては、医療事務科及びホテル・ウェディング科は受入先の開拓が進み順調に実施がされた。税理士・企業会計科はインターンシップ実習先の新規開拓が進めることができなかったため引き続き受け入れ先の開拓を進める。

⑫「関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか」については、学科・分野により実務経験者の講師を招くことが難しい面もあるが、関連分野と連携を取り人材の確保を進めていきたい。

【関係者評価】

実践的な職業教育の一環であるインターンシップをコロナ過においても創意工夫を重ね新しい価値観や新しい基準を産む業界で研修を行うことは非常に価値がある。医療事務科とホテル・ウェディング科は受入先の開拓が進み順調に実施されたことは評価できる。また、税理士・企業会計科でもインターンシップが行えるように開拓を進め、是非実務知識や技術力を向上し、変化に対応する柔軟性を身に付けた学生を輩出してもらいたい。

4. 学修成果

【課題】

②「資格取得率の向上が図られているか」、④「卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか」、⑤「卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか」については「ほぼ適切」が半数以上に留まっている。卒業後のキャリア形成について、全体を対象とする方法を模索しているが、その取り組みが不足しているとの指摘があり、昨年と同様に改善が進んでいない状況である。

【今後の改善方策】

資格取得率の向上は、遠隔授業の難しさからの結果であるため対面授業と遠隔授業のハイブリット化を進め一定の成果を上げていく。

卒業後の状況は、就職後6カ月を目処に卒業生に対して、担当教員が電話やSNSを活用した聞き取り調査を実施しているが、全員の情報を得ることが困難な点や、情報収集した結果を共有する方法を検討していきたい。卒業後の活躍状況や評価は、医療事務科については、求人票を頂く際に聞き取りが行われている。しかし、一般企業については就職担当者による企業訪問により聞き取り調査を行う予定であったが、昨年度は実施を見送ったため、コロナの終息状況により訪問または電話での聞き取りを行っていく予定である。また、学校関係者評価委員会において卒業生の社会的な活動及び評価を把握するために、「同窓会の実施を検討してはどうか」との提言があり、同窓会組織の設立を含めて引き続き検討を行う。

【関係者評価】

対面と遠隔授業のハイブリットを行ったことにより、一部の資格試験の合格率に影響が出たとのことであるため、自己管理方法や教員が日々の目標達成を確認できるシステムの研究を進めてもらいたい。卒業生の社会的な活躍及び評価を把握する手段としてコロナにより企業訪問が行へなかったとのことであるため、今年度は企業訪問による聞き取りや、昨年提案した簡単なアンケートを実施してもらいたい。また、卒業生の社会的な活動及び評価を把握するために、同窓会の実施、SNS を活用した状況把握方法の構築を検討していただきたい。

5. 学生支援

【課題】

全体としては「適切、ほぼ適切」と評価がされている。

④「学生の健康管理を担う組織体制はあるか」については、「ほぼ適切」の評価に留まっている。これは健康管理を行う組織体制の整備や、資格試験前や就職期において悩みのある学生との面談等に力を入れてきたが、コロナ禍で影響により精神的に不安を持つ学生へのフォローの難しさからである。

⑦「保護者と適切に連携しているか」については、例年以上に保護者への連絡が増加したが、それらの手段が確立されていないとの意見からである。

【今後の改善方策】

④については、手帳による自己管理だけでなく定期的な生活状況の面談、長期休暇後や就職時期と精神的に不安定な時期のメンタルケアの面談を行っていく。その実施については担任だけでなく所属上長を含めて行っていく。また、ストレスコントロールについて、今年度も研修を実施し、教員の対応力を向上させる。

⑦保護者との連携については、問題が発覚した後に保護者に連絡をするのではなく、一定の時期に文章や担当者から連絡を取る計画を立て実施する。

⑧卒業生の支援体制については、問題があった場合の相談や再就職を学園のホームページや SNS を活用することで充実を図りたい。

【関係者評価】

一般的に、コロナにより精神的不安になる学生が増加しているとのことであるため信頼関係を作るためにも、学校と学生の繋がりを持てるように SNS やホームページを活用した仕組み作りを検討してもらいたい。また、卒業生への再就職の斡旋等を行うためには、卒業後も連絡を取り続けることができる仕組み作りも継続して行うと同時に、附帯教育について割引制度を利用してもらい学び直しを推奨してはどうか。

6. 教育環境

【課題】

全体としては「適切、ほぼ適切」と評価がされている。

②「学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか」

について「ほぼ適切」との評価に留まっている。インターンシップについては税理士・企業会計科のカリキュラムの変更を進め、受入企業を増やすことが課題である。

③防災に対する体制の整備については、災害時の基本対応マニュアルは作成されているが、教職員への説明や避難訓練の取り組みが不足しているとの意見が今年度も課題にあがっている。

【今後の改善方策】

インターンシップについては、リキュラムの変更を行い、実施時期の拡大を目指す。なお、令和2年度は受入先企業を開拓することが難しい面があったため、状況に応じて継続して行う。

防災対策については、学生便覧に記載されている台風、地震時対応マニュアルにより確認を行う。職員の救命救急講習やAED講習及び学生・教員による避難訓練を行っていく。

【関係者評価】

海外研修については、現在は実施できていないとのことであるが、グローバルな視点と積極性を養うためにもコロナ収束後は実施をしてもらいたい。

防災に対する体制作りとして、自治体で実施している防災訓練が行われなかったことは非常に残念である。ただし、今年度においては全学生参加型の防災訓練を計画しているとのことであるため簡易的な内容であっても実施し、さらに防災グッズの購入やAED講習も行い職員、学生の意識向上を図ってもらいたい。

7. 学生の受入れ募集

【課題】

全体としては「適切」または「ほぼ適切」と評価がされている。

学生の受入れ募集については、教育成果を伝えるための高校訪問や学生による母校訪問がコロナ禍により年間計画通りに行へなかったことにより「ほぼ適切」と評価がされている。また、大学・短大等の既卒者、キャリアアップによる転職者等への認知度は低い現状であるため、さらなる認知度の向上が課題となっている。

【今後の改善方策】

コロナウイルスの感染拡大により、高校訪問が行えないため資格合格実績や就職実績について、今まで以上にSNSを計画的に活用し募集活動を行っていく。また、大学・短大の卒業者・中途退学者等の高校既卒者には附帯教育を強化し来校の機会を増やすことにより認知度を上げていく。職歴のある方には、専門実践教育訓練給付金をアピールできるように研修を行っていく。

資格・就職の実績、学科の内容や教育内容について、情報の不足やセールスポイントのズレが発生しないように、それらをプレゼンテーションする研修を行った。非常に好評であったため、継続して行い、会場ガイダンスや高校内ガイダンスにおいて様々な学科の説明ができるようにする。

【関係者評価】

コロナウイルスの感染拡大により高校訪問が行えない状況の中で、SNSなどを計画的に活用し、多方

面から資格合格実績や就職実績の情報を発信し、入学者数が増加できた点は評価できる。大学・短大等の既卒者、キャリアアップによる転職者などへの認知度を上げる方策が進んでいない点について検討を重ねていただく。先行きが不透明な時であり失業者も増加しているため、昨年度に改善案として上がっていた専門実践教育訓練給付金の対象校であることを、本格的にアピールしてはどうか。

8. 財務

【課題】

今年度の自己点検は、全体として「適切」と評価がされている。

【今後の改善方策】

専門課程入学者は、定員までは達していない状況である。特に三重県南部では少子化が進んでいるため職員全員により体験入学・説明会・高校訪問・情報発信・校内美化を組織化し県内におけるブランド化を進めてく。

専門課程が使用しない時間を利用した附帯教育の認知度が昨年よりも上っている。ホームページや口コミが中心であるため、ホームページの充実を図るとともに、電車広告だけでなく他の媒体を使った広報展開を行っていく。

【関係者評価】

財務については安定しており、会計監査・情報公開も適正に行われているため継続してもらいたい。貴校の学生募集の要である三重県南部の若年層の人口が減少し、高等学校においても定員を下げている状況である。学生募集はますます厳しくなることが予想されるため、地元で学び地元就職を可能とする教育機関として充実を図り県外への流出を防いでももらいたい。また、財務の安全性のために経費削減にはしっかりと取り組んでももらいたい。

9. 法令等の遵守

【課題】

全体として「適切、ほぼ適切」と評価がされた。

③「自己評価の実施と問題点の改善を行っているか」が昨年よりも「ほぼ適切」が増加している。自己点検として上げた改善点が状況により進まなかったことにより評価されたものである。また、法令の遵守や個人情報に関しては、継続的学習と入社年数の浅い職員に対する研修が必要である。

【今後の改善方策】

③自己評価の問題点の改善については、全体で取り組むべきことも多いため年3回の会議を実施し、確認をする。

①、②については次年度においても法令、専修学校設置基準に基づき法令遵守に努め、若い職員を中心に研修を実施する。また、当校が発信している SNS について、情報発信の際の意思確認等について徹底する。職員及び各クラスにおいて学生の SNS への啓蒙教育は進めているが、学校関係者評価委員会より提言のあった「外部講師を招いての研修」や「他企業の取り組みの情報収集」については、次年度に

において実施する。

【関係者評価】

自己点検結果に基づいた学校関係者評価委員会が開催され、関係者評価結果は学園のホームページで公開を行っているため問題はない。なお、自己点検に上がった問題点について改善が図れていないとの結果が多いため、一定の時期に確認や具体的に取り組みについて確認をしてはどうか

重大なコンプライアンス違反が起きないように、外部講師を招いての研修や他企業の取り組みの情報収集についても検討していただきたい。

10. 社会貢献・地域貢献

【課題】

全体としては「適切・ほぼ適切」と評価がされている。

②「学生のボランティア活動を奨励、支援しているか」については昨年と比較し「ほぼ適切」に留まっている。ボランティア参加のカリキュラム作りと、令和2年度はボランティアが中止となっているものが多く、紹介できていないことが課題となる。

③「地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか」は、全員が「適切」と評価された。昨年度において、高等学校の出校停止期間の簿記学習のサポートや、以前からの各種試験会場や地域の研修会へ活用が進んでいることが考えられる。

【今後の改善方策】

ボランティア活動については、公務員を志望する学生の参加の増加により、地域ボランティアに関する依頼が増えているが、令和3年度において、ボランティアや医療事務科のボランティア先として福祉施設数を増加させる。また、それらの情報を提供とともに、社会的責任（CSR）やSDGsを理解する授業を次年度も行っていく。

【関係者評価】

学校施設の貸出しを通じて地域に貢献する姿勢は評価できる。今年度についてもボランティア活動は難しい状況であるが、社会的責任（CSR）、SDGsを理解する授業を継続して行い、地域企業と連携して学生が参加できる機会を増やしていただきたい。

学校関係者評価委員会

役職	氏名	現職
委員長	中嶋 年規	三重県議会議員
委員	新山 英治	元 高宮小学校校長、大谷町自治会長
委員	服部 光知哲	有限会社安藤会計センター 取締役
委員	石原 昌佳	株式会社グリーنز 人財戦略室室長
委員	杉本 紗江	社会医療法人 鈴鹿回生病院（平成 26 年度卒業生）